

令和6年度 熊本県・熊本市調整会議

日 時：令和6年（2024年）8月19日（月）10時00分～11時00分

場 所：熊本市役所 議会棟2階 予算決算委員会室

出席者：熊本県	知事	木村 敬
	副知事	亀崎 直隆
熊本市	市長	大西 一史
	副市長	深水 政彦
	副市長	中垣内 隆久
熊本県議会	議長	山口 裕
熊本市議会	議長	寺本 義勝

次 第：

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議題
(1) 熊本都市圏の交通渋滞対策について
(2) 地下水保全対策について
- 4 報告
「世界津波の日」2024 高校生サミット in 熊本及び防災推進国民大会 2024 の開催
について
- 5 閉会

議題1 熊本都市圏の交通渋滞対策について

議題1の現状・課題等について、資料1-1に沿って熊本市から説明。

○大西市長

渋滞対策については、7月18日にも木村知事とトップ会談で意見交換を行い、県市が連携して全力で取り組んでいくことを確認した。

会談では、短期的にできることとして「信号制御と連携した交差点改良」や、「公共交通の利用促進に向けた取組」について、県市で連携して実施することなどを確認したところ。

○木村知事

先月のトップ会談でも、まずもって渋滞対策にあたって、主要渋滞交差点の分析を進めていこうという話をした。あれから1月いただいて分析を進める中で、三大都市を除いて政令

指定都市ワースト1 というような状況が、相変わらず昨年も続いていたということ等が明確に分かった。

そうした中で、熊本市内の主要渋滞箇所について、県、熊本市、そして国で構成する「渋滞対策協議会」で示された箇所の分析を行った。

お手元の資料1-2をご覧ください。熊本県内全体の主要渋滞箇所は283箇所あるが、その内、熊本都市圏には資料右下の表にあるように234箇所あり、さらにその内、図で示している赤枠内の、熊本市内に175箇所の主要渋滞箇所が集中している。

もちろん北東エリアの先の光の森などの熊本市外にも渋滞箇所はあるが、全体としてみると、中心部はもとより、熊本市の東側、北東部地域または東部地域に渋滞が集中していることが、確認できる。

この渋滞の特徴としては、市の北東部エリアは、セミコンテクノパークへの大規模な企業進出や工事車両の増加に伴い、市中心部及び隣接市町へ向かう双方向の車両が多くみられる。

また、市の東部エリアの渋滞は、都市圏人口が集中し、主要渋滞ポイントが連続して存在している。

市の南部エリアでは、浜線バイパス辺りを軸に、加勢川や緑川の橋梁に交通が集中し、朝夕の渋滞が慢性化しており、大規模集客施設もあるので、休日は昼間も著しい渋滞が発生している状況である。

このような熊本市内の渋滞の状況が見えた中で、どのようにしてこれを解決に導いていくのかということだが、熊本県が先行して実施した次の資料1-2の分析事例をご覧ください。こちらは主要渋滞箇所の一つである、大津町下町交差点での対策事例であり、ぜひ熊本市とも共有したい。まずどのように渋滞が発生しているのか、そして交差点の中での方向別の渋滞の度合や速度、それを資料右側のように改善したことを示したもの。

まず資料左上の図は、改良前の交差点の交通量のイメージを示したもので、下段の表は、時間ごとに各方向から交差点に入ってくる車の速度のデータを示している。

これを見ると、西から東へ、熊本市側から大津町側に来る「方向4」が最も厳しい状態なのだが、渋滞発生状況を、センサー等を用いて分析した結果、「方向1」への左折車が非常に多いため、慢性的に渋滞が発生していることが確認できた。また、「方向2」については、直進車が多く、夕方を中心に慢性的に渋滞が発生しているのだが、「方向2」から「方向4」の方へ向かう車線が1本しかなく不足していたことが確認できた。

このように、いずれも、道路の交通容量不足に起因する渋滞と考えられたため、この交差点では道路拡幅による対策を実施している。

資料右側が実際の交差点の写真である。上段が、施工前の写真であり、下段は、道路拡幅をして右折レーンを確保する等、対策が一部完了し、渋滞の緩和を図った状況である。

熊本市内など渋滞箇所が連続している箇所においても、ビックデータなどの活用による信号制御の対策を組み合わせながら、県市で連携しながら対策を進めていければと考える。

○大西市長

主要渋滞箇所の分析については、国県市で連携しながら進めているところだが、都市の広

がりや、半導体関連産業集積に伴う交通需要の拡大により、渋滞対策は以前にも増して喫緊の課題である。

短期的な対策として、信号制御と連携した交差点改良や公共交通への利用転換を実施していく必要があることは、先日の知事とのトップ会談でも協議したところ。

主要渋滞箇所における詳細の分析結果をもとに、年内を目途に短期対策の具体箇所を示していく予定であるが、今回の分析結果からわかるように、まずは、主要渋滞箇所が点在し、かつ半導体関連産業の集積に伴い、大きく交通状況が変化した本市の東部・北東部エリアをターゲットに、交差点改良等の対策箇所や対策手法を選定していくのが効果的と考える。

今後、整備に向けて県警と具体的な協議を進めていくこととしているが、整備に際しては、交差点ごとにスピーディーで効果的な改良手法を検討するとともに、公共交通への利用転換や街なかへの自動車流入の抑制に向けた対策もあわせて検討することとしている。

また、セミコンテクノパーク周辺と本市東部の産業集積エリアや阿蘇くまもと空港を結ぶ南北軸の道路ネットワークの強化も必要と考えている。

先日、知事と一緒に国土交通省、国へ要望に行ったが、半導体関連産業の進出効果を最大限に発揮するため、これまで以上に県市で連携を図り、熊本都市圏の広域道路ネットワークの構築にしっかり取り組んでいきたい。

○木村知事

具体的に熊本市の北東部・東部エリアで取り組んでいきたいという市長の想いに、県としてもしっかり応えていきたい、協力していきたいと思っている。

短期対策については、主要渋滞交差点の分析結果を基に、対策が可能なところから順次実施していきたいという想いで私も一緒である。また、年内を目途にとあえて言及いただいたが、短期対策の具体箇所を示していくこと、何年かけてどう対策をしていくかということについても、県としても、一緒に取り組んでいかなければならないと思っている。

また、都市圏の東部には熊本空港などの施設もあることから、そのアクセス改善を一つのテーマとしていくべきだと思っている。

特に、市の北東部エリアについては、光の森辺りでかなり県警と連携して集中して、信号制御の取組や交差点改良を実施しているので、引き続き取り組んでいきたい。

また、先日のトップ会談でも話に出たバスベイの設置や、停留所の改良、パークアンドライドの実施など、即効性の高い対策も考えており、あらゆる手段を講じて着実に都市圏の渋滞緩和を図っていくことを、年内を目途に具体的に精査して参りたい。

中期対策としては、市長から御発言のあったセミコンテクノパーク周辺と東部産業集積エリアや阿蘇くまもと空港を結ぶ南北軸の道路ネットワークの強化については、県でも重要性を認識しており、従前より取り組んでいる国道443号の4車線化や、辛川鹿本線のバイパス整備を更に加速化して参りたい。

また、熊本市縁辺部の主要渋滞エリアの解消に加え、TSMCの波及効果を都市圏全域、更には県全域に拡大していくためにも、都市圏北東部のみならず、都市圏南部の渋滞エリアにおいても、先日市長と共に国へ要望した連絡道路の早期事業化を実現するなどして、南北

の軸となる道路ネットワークを強化し、渋滞対策を進めていかなければならないと考えている。

○山口県議会議長

6月定例会においても、多くの議員が、様々な視点で熊本都市圏の渋滞対策について質問した。また、市長会や町村会をとおして、多くの自治体が都市圏の渋滞対策を強く要望されている。

このようなことから、県議会においても渋滞対策は待ったなしの課題と認識しており、特に先ほど話のあった「信号制御と連携した交差点改良」や、「公共交通の利用促進に向けた取組」といった短期対策について速やかに検討を進められ、即実行に移していただきたいと考えている。

県、市の執行部が連携して取り組む都市圏の渋滞対策がスピード感をもって行われるよう、県議会としても応援して参る。

○大西市長

交通渋滞の解消に向けた対策については、道路整備等のハード対策だけでなく、都市圏の移動手段の2/3を占めるマイカーから公共交通への転換を図るとともに、ピーク時間に集中する交通量を分散し、快適な移動環境を構築するソフト対策も重要。

現状として、特に朝夕の交通渋滞は深刻で、公共交通の定時性確保にも影響を及ぼしている。一方で、朝ピーク時のバスや市電の乗客数も多く、一部では容量オーバーもみられており、市電だと健軍電停では商店街の方まで乗客が並んでいる深刻な状況もある。

そこで、朝の通勤・通学時間帯のピーク交通量を減らし、オフピークへリバランスすることが非常に重要で、交通渋滞の緩和や公共交通の車内混雑の緩和を図り、快適な移動環境を確保するため、まずは市中心部に位置する本市において、実験的に時差出勤の取組を進めてきた。

具体的には、8月5日（月）から16日（金）までの期間で、本市職員を対象に、朝ピークの7時半から8時半を避けた時間帯に通勤することで、通勤時間帯の平準化を図り、交通渋滞の緩和に取り組んだ。また、同期間は本市のテレワーク推進期間でもあり、あわせて働き方改革の一環としても取り組んだところ。

8月14日までの7日間の集計であるが、期間中、1日平均3,020人の職員が実施した。14日には3,265人が取り組んだ。

職員からは、「渋滞が少なく快適に通勤できた」といった声や「通勤時間が短縮できた」、「早出にすることで暑さ対策につながった」といった声が上がった。また、ポイントとして「業務の効率化につながった」といった声も上がった。

職員による時差出勤は、早期に実施できる交通渋滞の緩和に向けた取組であるとともに、働き方改革にもつながる取組であるため、ぜひ、9月2日から30日までの期間に、県市合同で時差出勤を推進し、さらなる効果発現につなげていきたいと考えているが、知事としてはいかがだろうか。

○木村知事

大賛成である。熊本市が先行して取り組まれたことに敬意を表したい。どのくらいの効果があるのかといったことや、実施して大丈夫かという懸念もあったのだが、このような結果が示されたことで、県としても時差出勤やテレワーク等を推奨することは大いに賛成なので9月2日から県市連携して推進していきたいと考えている。

県職員は、水前寺の本庁勤務職員のうち約4割がマイカー通勤であるので、その職員が通勤時間をずらす、または公共交通利用に転換するだけでも、ある程度の交通状況の改善が見られると期待できるので、しっかりと取り組んでいきたい。

また、資料1-3にもあるとおり、その他の都市圏の自治体や民間企業にも協力をお願いし、事業効果の最大化を図っていきたい。先日、経済同友会の方とお話したときに、ぜひ経済界でも取り組んでいきたいと言っていた。このような民間等への呼びかけなども県市で連携して取り組んでいきたいと考えている。

○大西市長

時差出勤については、県庁も市役所もボリュームが大きいので、プラスの効果に働くと思うが、あわせて民間企業の皆様にも一緒に協力していただけて取り組むことが大事だと考えている。そのような中、肥後銀行及び九州フィナンシャル・グループから、この取組に賛同し、ぜひ一緒に取り組みたいと申し出をいただいている。本市としては大歓迎である。今後、幅広い方々にご賛同いただき、一緒に取り組むことで、都市圏におけるさらなる快適な移動の確保につなげていきたい。

また、先日のトップ会談において、「自動車利用を1割削減、公共交通利用を2倍、渋滞を半減」という目標を掲げさせていただいた。

まずは短期的な取組として、県市連携して時差出勤の推進を図っていくこととなった。このようなソフト的な取組により、交差点改良の実施が難しい市内中心部においても渋滞の緩和が期待できるのではないかと考えている。

加えて、中長期的には、バスや鉄軌道の連携の強化などが非常に重要で、公共交通の利用促進に向けた対策についても、どんどん打ち出していくことが必要だと考える。

先月のトップ会談でも課題を共有し、今回は取組の方向性について確認できた。これから、分析結果をもとに具体の対策に取り組んでいくこととなるが、熊本都市圏の交通渋滞解消に向けては、県市のトップ同士が綿密に顔を合わせる必要があると考える。

ぜひ、今後も定期的実施し、その時々課題の共有や今年度の取組状況、来年度以降の取組について議論したいと思うがいかがか。

○木村知事

私が4月に知事に就任して以降、大西市長とは頻りに連絡をとりあっている。熊本県政の長年の大きな懸案事項であるこの渋滞問題については、ある一定の解決策を早めに示していきたいと考えている。このように直接県市のトップ同士が渋滞対策について定期的に意見交

換をする場合は、大変有意義なものと考えている。

次に向けた具体的な話だが、県も市も、立地的な面でバスや市電・JRを利用しやすい環境にある。先日のバス事業者からの要望にもあった、公共交通利用促進について、まずは、各職員が率先して公共交通を利用することから始め、社会全体に向けた利用促進の呼びかけについては、熊本市と一緒に早急に進めたい。

公共交通の利便性向上に向けて、バスの運転手不足対策やダイヤの見直し等の課題にも連携して取り組んでいきたい。

また、中九州横断道路や10分20分構想などの道路整備も重要と考えている。引き続き、連携して取り組んで参りたい。

併せて、先日市長と一緒に国へ要望に行ったが、県としては、空港アクセス鉄道の整備を促進するとともに、混雑率が121%に達しているJR豊肥本線の機能強化について県市連携してJR九州に働きかけをしていきたい。

近隣自治体を含めたところでの渋滞対策の方向性や新たな対策等は、年内を目途にお示ししたい。

○寺本熊本市議会議長

TSMC関連企業従事者のうち、約6割が本市に居住しているという話も伺っている。

知事からお話のあった豊肥本線の機能強化については、本市としても重要な取組と考えており、現在、主に交通結節点の機能強化や豊肥本線から中心部へのアクセス強化に取り組んでいるところ。

市議会においても、これまでマイカーから公共交通への転換施策の必要性や、豊肥本線の利便性向上について、質問等でも取り上げているところであり、また、本年新たに「地域公共交通に関する特別委員会」を立ち上げ、目指す地域公共交通の将来像の具体化に向け議論を行っている。この委員会の中で、種々議論をしながら、市長あるいは知事へ提言をしてまいりたいので、これからもご支援ご協力をお願いする。

○大西市長

本日の会議では、先月7月18日に開催した都市圏の渋滞解消に向けたトップ会談で共有した課題や目標に対する「取組の方向性」をあらためて確認できたところであり、現状分析を踏まえた交差点改良の実施や、9月から県市で推進する時差出勤等の取組を共有できた。

今後も定期的にトップ会談を開催することに、知事からも同意をいただいたところであり、引き続き、トップ同士で都市圏の交通渋滞に係る課題や取組を共有し、スピード感を持って対策を講じていくことで、熊本都市圏の更なる発展を目指してまいりたい。

議題2 地下水保全対策について

議題2の現状・課題等について、資料2-1、2-2に沿って熊本市から説明。

○大西市長

ただ今説明があったとおり、熊本市では貴重な財産である地下水の保全に向けた様々な取組を県や関係機関等と連携しながら行ってきた。

白川中流域の水田湛水事業では、令和6年度の推定かん養量は令和5年度の1,580万 m^3 から過去最大の約2,800万 m^3 に大きく増やすことができる見込みとなっている。この1,220万 m^3 の増加量はJASM第1工場の年間地下水取水量310万 m^3 の約4倍のかん養量にあたる。

熊本市では、これまで白川中流域における水田湛水事業に力を入れてきており、今年度から水田湛水にご協力いただく農家の皆様への助成金単価について、資材や燃料等の価格高騰や実作業に見合うよう金額の見直しを行うなど、湛水に取り組みやすい環境が整ってきたことが、この事業の拡充につながり、地下水かん養の良い流れに寄与できたものと考えている。

一方、JASMなど新たに地下水を取水する企業については、熊本県の地下水かん養指針により、地下水の取水量に見合う100%のかん養が義務付けられているものの、新たな半導体関連企業などの立地が更に進めば、いずれ現在の水田湛水やかん養林整備のかん養域に限界が生じる恐れがある。

そういう意味で、熊本地域11市町村のみならず、熊本地域に隣接する市町村とも一体となった新たなかん養手法の活用についても検討する必要があると考えており、具体的には新たな地下水かん養の手法の一つとして、阿蘇地域の草原の活用も視野に入れている。

本日は、共通課題のうち、地下水量の保全について意見交換を行いたい。まず、新たなかん養対策に関するお考えについて木村知事からお話いただきたい。

○木村知事

資料2-2にあるように、昨年度、県において地下水かん養指針を見直し、地下水取水を行う企業が、取水した分に見合う量をかん養する義務を、これまでの1割から10割に変え、仕組みを確立することができた。これが見えない不安に対する一番大きな答えになると思う。また、熊本市の尽力もあり、白川中流域において地下水かん養の取組みが拡大しているなど、市長も言われたとおり、地下水保全にとって非常に良い流れとなっている。

今年度、地下水を確実に保全し、県民の皆様の見えない不安に応え、更なる取組みを強力に推し進めるため、地下水保全推進本部を設置したところであるが、ここでも熊本市や周辺の市町村との連携を高めていきたい。

そうした中で、大西市長からお話のあった今後の開発に伴うかん養域の減少や、白川のかん養を支える阿蘇地域の地下水保全についてももしっかり考えていくということには、大いに賛同する。これまではどうしても大津菊陽の台地周辺でのかん養に軸足を置いて考えていた

が、これからは、具体的には、開発地の緑地化や草原の維持など、いわゆるグリーンインフラと呼ばれるものを拡大していく必要があるという一環の中で、阿蘇地域をターゲットに入れて政策を組んでいくことに大いに賛同していきたい。

○大西市長

熊本市としても「地下水保全推進本部幹事会」に参画しながら県とも緊密に連携し、地下水の保全に着実に取り組んでいく。

ただ今、木村知事からもグリーンインフラの拡大のご提案があったが、上流域の阿蘇地域においては、降雨が地下水かん養につながるとともに、水田湛水事業でかん養に利用される白川の水量の安定化にも寄与していると言われている。それに関連して県で取り組まれている内容について、ご発言をお願いしたい。

○木村知事

県では、上流域である阿蘇地域も含む、白川流域が一体となったかん養域の維持に向け、資料2-3にあるとおり、国土交通省の「先導的グリーンインフラモデル形成支援」事業の採択を受けたところ。この事業を通じて、開発に伴うかん養域の減少や、上流域の阿蘇地域の地下水保全といった課題について、熊本市をはじめとした流域市町村とともに解決していきたい。

○大西市長

グリーンインフラについては、地下水かん養に有効であると考えており、上流域の阿蘇地域における草原の活用のほか、熊本市域においても設置可能な植栽施設の「雨庭」なども研究されていると承知している。

本市地下水保全条例においては、建物を建築する際など、雨水浸透施設の設置を義務付けることで、地下水かん養対策に取り組んできたところであり、今後、グリーンインフラについても、県市で連携して研究を進めてまいりたいと考えている。

一方、JASMAが表明している地下水取水量の100%を超える地下水かん養量を確保するため、県と本市、私が理事長を務めるくまもと地下水財団等が協働で水田湛水の期間延長・面積の拡大を図ってきたところ。

今後も新たな半導体関連企業等の建設に伴う地下水利用の計画が熊本県に提出された際には、企業等が取水する地下水のリサイクル率の向上について、熊本県からの指導をお願いするとともに、現在、県で検討されている有明工業用水道の未利用水の活用など、代替水源の確保についても強く進めていただきたい。

○寺本市議会議長

TSMCの進出を契機として、市議会でも一般質問で半導体製造に伴う地下水保全に関する懸念の質問が多く出ている。そうした中で、既に県と市で様々な地下水保全対策を行われていると承知しているが、引き続き調査や対策等の取組を進める中で、県民市民に分かりや

すく情報を詳らかに公開していくことが、信頼を得るために一番大事だと思う。今後も県と市が連携しながら信頼される効果の高い仕組みを構築していただくようお願いしておく。

○山口県議会議長

私の方からも、県議会において、地下水の問題は様々な会派から意見があったことは、お伝えしておきたい。そういったことから、やはり地下水保全については、重要な課題であると認識している。JASSEMをはじめとする半導体産業の進出については、大変喜ばしいことではあるが、渋滞対策や地下水の問題は非常に県民の不安・関心が高く、特に地下水は、見えない不安があるがゆえに不安を煽るような情報に対して、さらに不安になってしまう、そのような現状にあると思う。是非、県市で進めている取組や地下水をしっかりと保全していくという覚悟のあるメッセージを県民に対して、県市が連携して積極的に発信していただきたい。

また、5月に設置した「地下水保全推進本部」も積極的に活用しながら、連携を深めて、それぞれの関係自治体と一緒に、地下水の保全に取り組んでいただきたい。

○木村知事

市長から要望があった地下水のリサイクル率向上など、地下水利用の影響の最小化に向け、取水量削減のための取組をしっかりと対応していきたい。具体的には、現在検討を進めている有明工業用水道の未利用水の活用に加え、工場内の使用水の再利用について企業に対してしっかりと提案ができるよう先進事例の調査など取り組んでいきたい。

また、グリーンインフラの普及において、熊本市が雨水浸透施設の設置を条例で義務付けている取組は非常に有効であり、熊本市には他の市町村のモデルとして他の市町村を先導していくような役割を期待したい。

最後に、地下水の現状や現在進めている地下水保全の取組みの情報発信の場面においても、県と熊本市でしっかりと連携を図り、県民・市民の皆様の不安払拭に努めてまいりたい。

○大西市長

情報発信については、不安が原因で、事実と異なる話が広まっていることもある。例えば江津湖であるとか八景水谷の水位が減っているというような話があるが、実際に調べたら増えていたりする。事実を分かりやすく皆様に知らせていかないと、なんとなくのイメージで不安を抱かせてしまう。県市連携して、分かりやすく正しい情報発信をしていきたい。

本日の会議では、熊本県と熊本市が共通の課題である「地下水保全対策」に連携して取り組んでいくことが確認でき、その中でも特に地下水量の保全に関しては、地下水を大量取水する企業の立地や農地等の減少に伴い地下水量が減少する懸念があることから、草原等のかん養の手法の検討について、意見交換や情報共有を図り推進していくべきという認識で一致することができた。

更に、相互に連携しながら地下水の様々な課題解決に取り組む、県民・市民の不安を払拭することで地下水保全と半導体関連産業等による経済効果の両立を図り、熊本地域の更なる

発展を目指してまいりたい。

報告 「世界津波の日」2024 高校生サミット in 熊本及び防災推進国民大会 2024
の開催について

開催概要等について、資料3-1、3-2に沿って熊本県から説明。

○木村知事

2つの大きな防災イベント開催に向け、県と市が連携して、順調に準備を進めているところである。開催まであと2か月と迫っているので、県民の皆様の機運醸成を図っていくために、SNS等も活用しながら、効果的な広報をしてまいりたいと思うのでよろしく願います。

本日お越しの報道機関の皆様におかれても、ぜひ御協力をお願いしたい。

○大西市長

熊本市としても、この2つの防災イベントが確実に開催できるよう、開催都市として、全力を挙げてまいりたい。

また、熊本地震や令和2年の7月豪雨等々で、本当に全国からお世話になった熊本から、恩返しも含めて防災についての意義を発信していく大変貴重な機会だと思うので、しっかり県市連携して周知・広報をしていきたいのでよろしく願います。

○山口県議会議長

私も特に津波サミットには関心を持っている。何とんでも実体験で熊本地震の時に避難した経験がある。この機会に、県民の防災意識が高まることを切に願っている。よろしく願います。

○寺本市議会議長

この2つのイベントにより多くの方が参加していただき、防災に関する知識と意識の向上に繋がるようぜひ着実な準備と更なる広報周知を徹底していただくようお願いしたい。

(以上)